

# 16 「自然エネルギー」の最大限導入による「脱炭素社会」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，環境省環境再生・資源循環局，地球環境局）

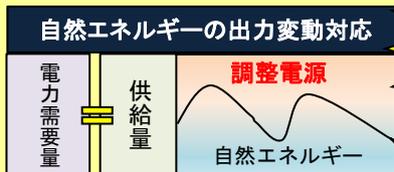
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 本年9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、一極集中型の電力供給システムの脆弱性により、道内全域の電力供給が途絶し、莫大な経済損失が発生、また、九州電力管内で、太陽光発電の「出力制御」が行われ、自然エネルギーの出力変動に対応できる電力供給体制の早期構築の必要性が浮き彫りとなった。
- 自然エネルギーを「主力電源化」する上で、住宅用太陽光発電の固定価格買取期間が、順次、終了を迎える「2019年問題」への対応が課題となっている。
- 2030年代から、使用済み太陽光パネルの廃棄量が急増する見込みであり、災害時における感電等のおそれや不適正処理が行われている実態があり、適正処理に向けた体制構築が求められている。

### 北海道胆振東部地震

自然エネルギー設備は被災しなかったが、出力変動調整ができず、送電できなかった。



・蓄電池の容量不足  
・脆弱な連系線など  
**調整力不足が課題！**

### 太陽光発電に対する「出力制御」

九州電力管内では、離島を除くと全国最初となる「出力制御」が実施された。



### 2019年問題

2009年11月  
余剰電力買取制度  
開始(4.8円/kWh)

10年間の  
買取期間

2019年11月  
10年で固定価格  
買取期間終了

2019年で  
約53万件

その後は、  
相対契約による売電  
又は、無償で送電

発電意欲  
の低下！

引き続き  
災害時に有効な  
分散型電源として  
活用すべき！

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金 55億円
- ◇ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発 29億円

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P26)

- ◇ 再生可能エネルギーの更なる推進と分散型エネルギー社会の実現

### 《公明党 マニフェスト2017》(P13)

- ◇ 環境・エネルギー戦略
  - ・ 温室効果ガス削減のため再エネの最大限導入・電力システム改革の実行

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室，環境指導課  
関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，廃棄物の処理及び清掃に関する法律，電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 自然エネルギーを最大限導入・活用し、「出力制御」が行われない、「分散型電源」による安全安心な電力供給体制を構築するためには、系統側の受け入れ拡大、出力変動対応のための連系線の増強や大容量蓄電池の設置が急務である。
- 住宅用太陽光発電について、固定価格買取期間終了後も、災害時に有効な「分散型電源」として継続活用される仕組み作りが必要である。
- 被災により廃棄される太陽光パネルの適正処理システムの確立が必要である。

### 自然エネルギーの最大限導入・活用のために



今後の政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「自然エネルギー」を最大限導入・活用するための早急な系統対策の確立

- ・ 自然エネルギー導入加速に向け、2020年4月からの発送電分離を待つことなく、新たな系統接続ルールを早急に確立すること。
- ・ 電力供給の途絶や「出力制御」などの系統問題への抜本的な解決のため、国主導で地域内送配電網や地域間連系線の整備を強力に推し進めること。
- ・ 系統側の受け入れ拡大に向けた大容量蓄電池の導入支援やEVバッテリー・リユースの促進など、災害時にも有効なIoTを活用した「バーチャル・パワー・プラント」の社会実装を加速すること。

#### 提言② 住宅用太陽光発電の「2019年問題」への対応

- ・ 固定価格買取期間終了後の住宅用太陽光発電を有効に活用するため、国主導により、買取継続の環境整備、蓄電池の導入支援・低廉化を早急に進めること。

#### 提言③ 太陽光パネルの適正処理システムの早期構築

- ・ 太陽光パネルの「設置から処分までの一貫した適正処理システム」や、低廉な処理技術の開発、PCBと同様の国主導による広域処理システムを構築すること。

### 将来像

自然エネルギーによる「分散型電源」を主力とした  
新たなエネルギー構造への転換！

# 17 農山漁村地域における国土強靱化の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

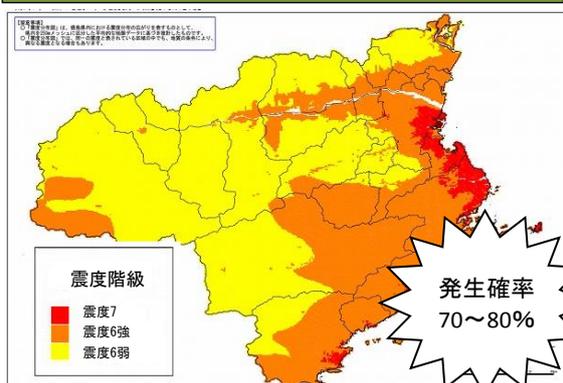
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」，「線状降水帯」や「頻発する大型台風」による豪雨，高潮など，激甚化する「自然災害」から農山漁村地域を守るため「国土強靱化」が喫緊の課題となっている。
- 農山漁村地域の国土強靱化対策においては，被害の未然防止や被災箇所における早期の復旧・復興が重要であるが，現状の事業制度では，円滑な対応が困難な場合がある。

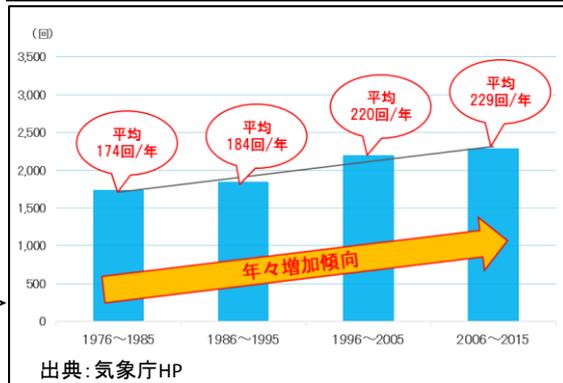
### 甚大な被害が懸念される自然災害の発生リスクが増大

南海トラフ巨大地震予想震度分布図



発生確率が年々上昇

時間雨量50mm以上の年間観測回数



局地的豪雨が増加

### 被害の未然防止対策が必要

### 海岸施設の整備が急務

### 迅速な復旧が必要



監視・管理体制の脆弱化が進行



迅速な閉鎖が困難



山腹崩壊・地すべりが多発

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 農林水産公共事業費 8,308億円（対前年度比121.1%）
  - ・ うち，農山漁村地域整備交付金 1,100億円（対前年度比120.0%）

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P43, 47, 49）

- ◇ 強い農業の基盤づくり
- ◇ 災害に強い森林づくり
- ◇ 港湾などの強靱化，安全で豊かな漁村づくりの促進

### 《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
  - ・ 災害に強い国づくりに向け，インフラの長寿命化・老朽化対策を強力に推進

県担当課名 生産基盤課，森林整備課  
 関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，海岸法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 農山漁村地域における農道・林道による迂回路の整備・強化を通じた「事前復興対策」、地すべりや高潮被害などに備える「防災・減災対策」を推進するには、所要の予算額確保が必要である。
- 自然災害による被害の未然防止や被災箇所の迅速な復旧・復興を図るには、農山漁村地域の「事前復興」や「防災・減災」に資する国庫補助事業制度の拡充・強化が必要である。

#### ● ため池被害防止への対応

被害を未然に防ぐための事前復興・減災対策の強化！

#### 未然防止対策の実施

- ・ 災害時等の現地パトロール
- ・ ため池管理者への現地指導
- ・ 窓口相談
- ・ ため池調査
- ・ ハザードマップ作成



ソフト対策の推進

#### ● 漁港区域被害への対応

高潮被害に備えた対応の迅速化！

#### 海岸施設の防災力強化



陸閘整備の推進

#### ● 地すべり被害への対応

地すべり被害からの復旧対策の強化！

#### 地すべり対策の強化



災害事業と一体となった実施

国土強靱化の加速に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 農山漁村地域の「事前復興」や「防災・減災」に資する予算総額の拡充

- ・ 農山漁村地域の国土強靱化対策について「事前復興」や「防災・減災」に資する「補助金」・「農山漁村地域整備交付金」の予算総額を拡充すること。

#### 提言② 被害の未然防止や拡大を防ぐ支援制度の強化

- ・ ため池の監視・保全管理に資する活動等への支援強化を行うとともに、地震・豪雨に対する詳細設計に基づく整備計画の策定やハザードマップ作成等の減災対策に関して今年度限りとされている定額助成期間を延長すること。
- ・ 漁村地域における、高潮などによる被災からの未然防止を図るため、安全施設（水門・陸閘等）について複数年での整備が可能となるよう、制度拡充すること。
- ・ 今年度創設された「緊急総合治山事業」と同様に、周辺被災箇所を含めた一体的な対策工事を次年度以降計画的に実施できるよう、林野庁の「災害関連緊急地すべり防止事業」を制度拡充すること。

### 将来像

あらゆる自然災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域が実現

## 18 大規模災害時における災害対応力の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁，総務省自治行政局，総務省消防庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 平成30年7月豪雨では，道路網の寸断により，孤立集落が発生した。
- 大規模風水害発生時において，浸水地域等で機動的・効果的な救助・救出活動を行うことが出来る特殊車両・装備資機材が少ない。
- 被害が広域に渡る可能性が大きい大規模災害発生時には，「災害マネジメント総括支援員」の不足が懸念される。
- 現在の「被災者生活再建制度」では，支援対象について，全壊や大規模半壊に限定されているが，半壊や床上浸水においても，日常生活に大きな支障が生じている。

#### 孤立集落の発生



道路網の寸断

通信手段等の途絶



#### 救助・救出活動



行方不明者の搜索

浸水地域での救出活動



#### 被災者生活再建

対象



全壊

対象外



半壊



床上浸水

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成31年度国概算要求の内容》

- ◇ 被災者生活再建支援金補助金 600百万円（内閣府）
- ◇ 大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステムの円滑な運用 20百万円（総務省）
- ◇ 緊急消防援助隊の強化 5,800百万円（消防庁）
- ◇ 緊急事態への対処 5,288百万円（警察庁）

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P91）

- ◇ 大規模災害や土砂災害，噴火災害等に備えた地域の防災力の充実・強化

県担当課名 危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課，消防保安課，警察本部警備課  
 関係法令等 災害対策基本法，被災者生活再建支援法，消防組織法，警察法

**【課題解決への方向性と処方箋】**

**方向性（処方箋）**

- 孤立住民の安否確認や被災状況を把握する通信手段の確保が必要である。
- 大規模風水害発生時に、応援部隊が使用する特殊車両や資機材を確保するとともに、警察が使用する重機などの装備資機材を整備する必要がある。
- 応援・受援体制を強化するためには、広域大規模災害が発生した際にも、複数の被災地で支援が可能となるよう、多数の「災害マネジメント総括支援員」が必要である。
- 被災者の生活再建を促進するためには、国の更なる支援が必要である。

<p><b>孤立対策</b></p> <p>通信体制確保への市町村支援</p>  <p>衛星携帯電話 衛星WiFi</p>	<p><b>大規模風水害対策</b></p> <p>H30年度</p>  <p>全地形対応車の配備 バックホーの配備</p> <p>警察</p> <p>大規模風水害即応機動部隊(仮称)創設</p> 	<p>平成30年7月豪雨では 全国最多！14名登録</p> <p>災害マネジメント総括支援員</p>  <p>宇和島市 徳島県</p> <p>対口支援(避難所運営等)</p> <p>県版災害マネジメント総括支援員制度創設</p> <p>県内の応援・受援体制を強化</p>
---	--	---

今後の政府予算編成に向けて

**【徳島発の政策提言】**

**具体的内容**

**提言① 応援・受援体制の充実強化**

- ・ 孤立集落との通信を確保するため、衛星携帯電話や衛星Wi-Fiなどの設置に対して財源措置を行うこと。
- ・ 土砂災害や大規模風水害発生時の広域支援を円滑に実施するため、機動的に即応する部隊を制度化すること。  
また、応援部隊が使用する特殊車両や資機材の配備を行うこと。
- ・ 警察における災害対処能力の向上を図り、より迅速・的確な救助・救出活動を行うため、バックホーなどの重機・装備資機材の配備を行うこと。
- ・ 「災害マネジメント総括支援員制度」の更なる充実を図るため、支援員研修を地方において開催するなど、支援員の確保を図るとともに、発災後、速やかに支援活動ができる体制を整えること。
- ・ 地方自らが、応援・受援体制を強化できるよう、「地方版・災害マネジメント総括支援員」の養成に向けた、「ガイドライン」の作成や「講師派遣」などの支援を行うこと。

**提言② 被災者等への支援制度の充実**

- ・ 生活再建を促進するため、被災者生活再建支援金への財源を確保すること。
- ・ 「被災者生活再建支援金」の支給対象に、半壊や床上浸水の住宅を加えるなど、「被災者生活再建支援制度」の拡充を図ること。

**将来像**

**大規模災害を迎え撃つ「災害対応力」の向上!!**

# 19 大規模自然災害を迎え撃つ「事前防災・減災対策」の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」をはじめ，頻発化・激甚化する豪雨災害等に備え，「事前防災・減災対策」が急務である。
- 事前防災・減災対策に資する「高台移転」については，事業が細分化されているため，整備が進んでいない。
- 津波災害を未然に防止するための警戒区域の指定等，法制度がある一方，活断層に対しては，法整備が進んでいない。
- 「平成30年7月豪雨」においては，避難勧告等の発令が，住民の避難につながらなかった。
- 安否不明者等の氏名公表について，自治体により対応が分かれた。

### 国土強靱化計画

国・地方一体で推進

国土強靱化  
基本計画  
H26.6策定



徳島県  
国土強靱化  
地域計画  
H27.3策定

全国初!

あらゆる大規模自然災害に対する  
強靱な国土づくり



津波



地震

強靱化計画の着実な推進



津波避難タワー



耐震化

多大な予算の確保が課題

### 平成30年7月豪雨における課題

#### 避難開始の遅れ



#### 安否不明者等の氏名公表

##### ○各県の対応状況

岡山県：公表

愛媛県：非公表

広島県：  
市町の判断を尊重

##### ○県内市町村の対応方針



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度国概算要求の状況》

- ◇ 国土強靱化関係予算（重点化プログラム等の推進予算）  
48,951億円 [うち公共事業関係費 39,665億円]
- ◇ 土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進 128百万円

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P87, P90）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

### 《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策

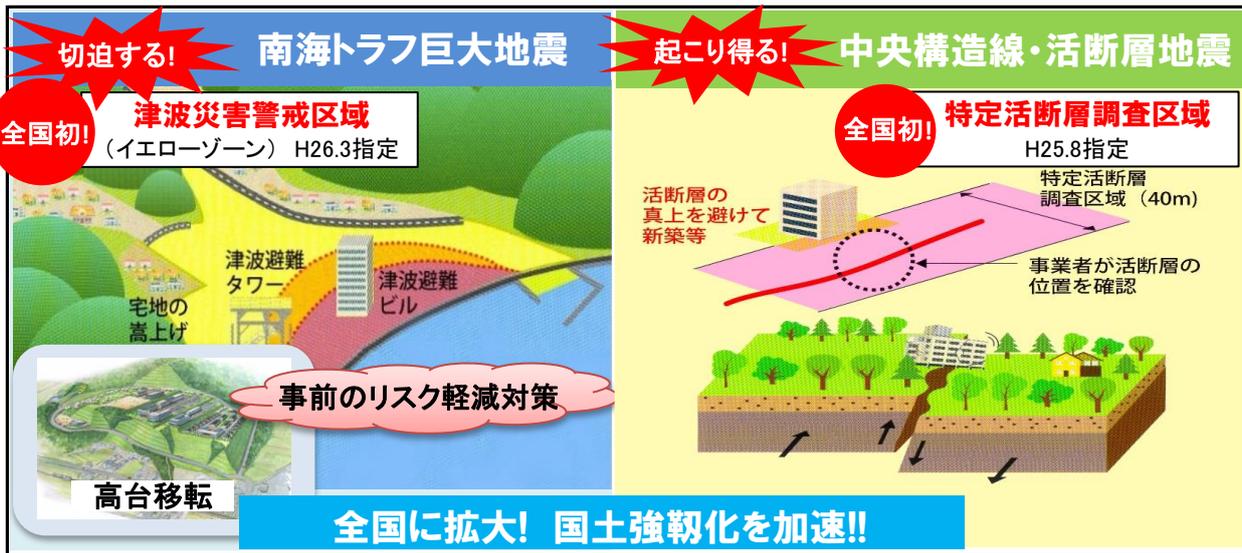
県担当課名  
関係法令等

とくしまゼロ作戦課  
災害対策基本法，強くしなやかな国民生活の実現を図るための  
防災・減災等に資する国土強靱化基本法，津波防災地域づくりに関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国土強靱化地域計画に位置づけた，ハード・ソフト両面の施策を重点的・効率的に実施するためには，安定した財源の確保が必要である。
- 迅速かつ円滑な「まちの復興」を実現する「高台移転」の促進には，一括した財政支援制度の創設が必要である。
- 活断層の「ずれ」による被害の軽減を図るため，警戒区域を指定し，活断層直上の施設建築を抑制する必要がある。
- 命を守るための避難行動につながる仕組みづくりが必要である。
- 被害が広範囲にわたる大規模災害発生時の安否不明者等の氏名公表について，全国統一の基準が必要である。



国土強靱化の加速に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 事前防災・減災対策の推進

- ・ 国土強靱化地域計画に位置づけた取組みへの予算の重点配分を行うこと。
- ・ 津波防災地域づくり法に基づく「イエローゾーン」内から，高台への移転を一括して支援する「交付金制度」を創設すること。
- ・ 活断層地震における建築物等の致命的な被害をなくすため，活断層の直上をさける「警戒区域」の指定ができる法整備を行うとともに，同区域からの移転等に対する財政的支援を行うこと。

#### 提言② 平成30年7月豪雨を踏まえた災害対策の推進

- ・ 住民の適切な避難行動につながる「避難行動等に関するガイドライン」の早期見直しを行うとともに，特別警報の一層の周知を行うこと。
- ・ 安否不明者等の氏名公表について，全国統一の基準を策定すること。

### 将来像

大規模自然災害の被害を最小化する「強靱な社会」の実現!

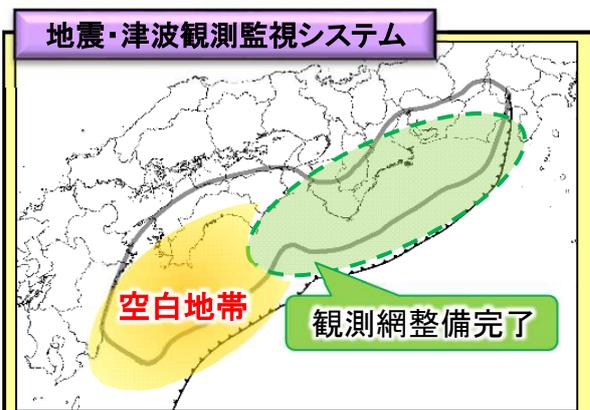
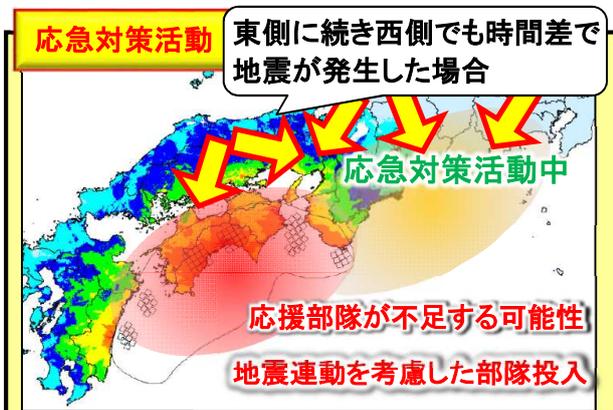
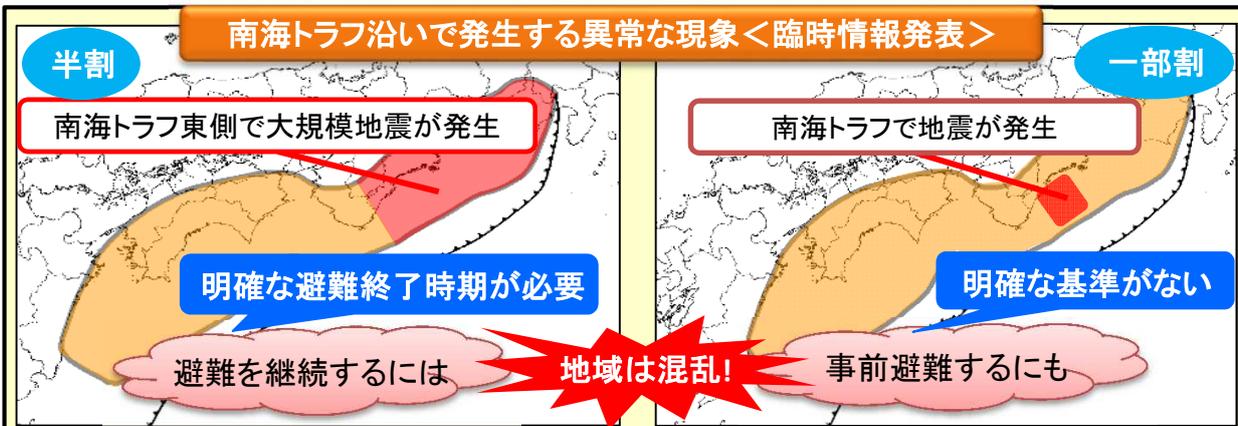
## 20 南海トラフ地震に係る「新たな防災対応」の確立について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省研究開発局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ」において，津波避難の考え方等が議論されており，避難開始や解除など明確な基準が示されなければ，地域の防災対応に混乱が生じる。
- 南海トラフの東側（又は西側）の領域で，大規模地震が発生し，震源域ではない領域での大規模地震発生の可能性が相対的に高まっている場合，応急対策活動に係る広域応援に混乱が生じる。
- 南海トラフ巨大地震の発生が切迫する中，南海トラフの西側の海域において地震・津波観測網が整備されていない。



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成31年度国概算要求の状況》

- ◇ 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応の推進 1 2 6 百万円（内閣府）
- ◇ 南海トラフ地震等応急対策活動の具体計画の実効性検証 7 0 百万円（内閣府）
- ◇ 南海トラフ海底地震津波観測網の構築 3, 2 1 4 百万円（文部科学省）

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P87, P90）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

#### 《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 防災，減災対策，インフラ老朽化対策
  - ・ 南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備えて，研究開発を強化

県担当課名 とくしまゼロ作戦課  
 関係法令等 大規模地震対策特別措置法，津波防災地域づくりに関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 各自治体が適切な判断に基づき、必要な防災対応ができる仕組みづくりが必要である。
- 「新たな防災対応」を踏まえ、様々な被災状況を想定した広域応援について、検討を進める必要がある。
- 南海トラフ全域において、最新の科学的知見により得られた地震・津波観測情報の迅速な把握が必要である。



国土強靱化の加速に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 南海トラフ地震に係る「新たな防災対応」の策定

- ・ 今後、決定する「新たな防災対応」において、避難に関する明確な基準を示すこと。
- ・ 自治体の「新たな防災対応」の策定を促進するため、「ガイドライン」を早急に示すとともに、専門家との連携や地域特性に応じた計画が策定できるよう支援を行うこと。

#### 提言② 南海トラフ地震に備えた体制の充実・強化

- ・ 「新たな防災対応」による広域的な「応急対策活動」を円滑に実施するため、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等の、見直しを行うこと。
- ・ 地震・津波観測体制の充実強化を図るため、南海トラフ全域における地震・津波観測網の早期整備に必要な予算を確保すること。

### 将来像

南海トラフ巨大地震発生時の「死者ゼロ」の実現！